

## (2) 新たな機械装置の投資に係る固定資産税の特例(固定資産税)

新設

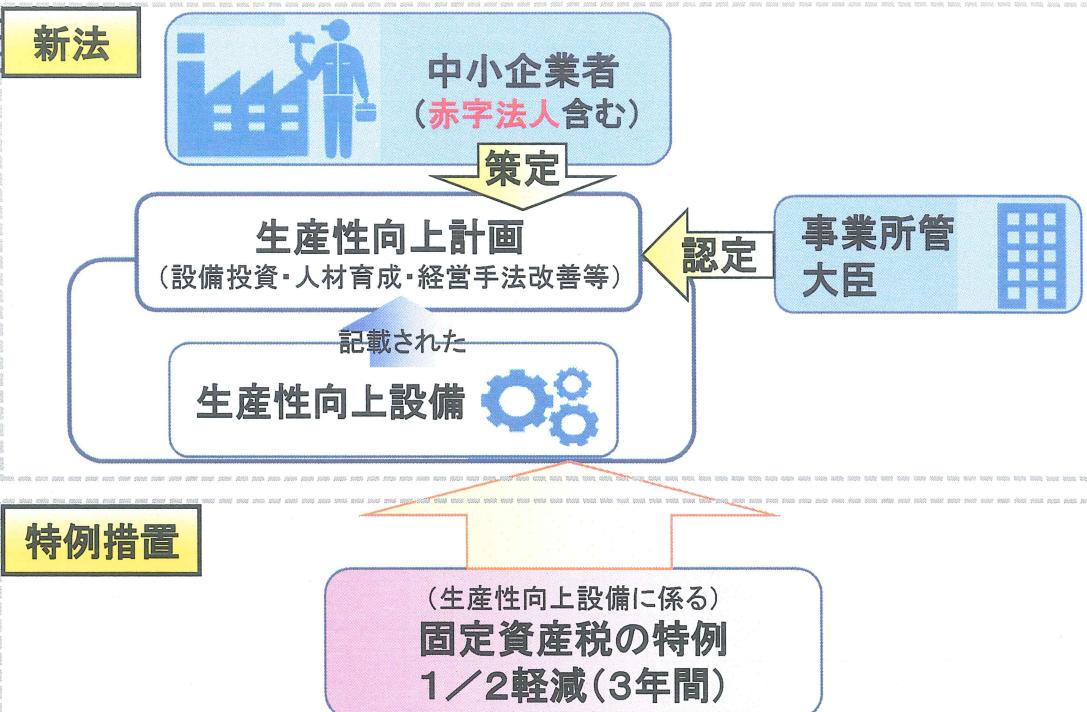
- 中小企業が取得する新規の機械装置は、3年間、固定資産税を1/2に軽減する措置を創設。
- 史上初の固定資産税での設備投資減税。赤字中小企業にも大きな効果あり。

### 適用期間

【適用期間:3年間(平成30年度末までの投資)】

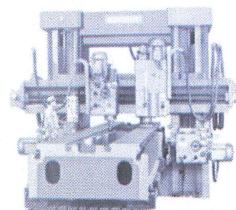
※中小新法(P)の施行日以降に取得した資産が対象

新法

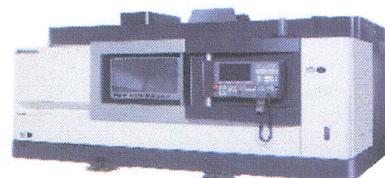


### 特例措置

### 対象設備の例



金属加工機械



ソフトウェア組込型(NC)複合加工機

### 特例対象・内容

#### 【支援対象】

- 中小企業者が新法の認定計画に基づき取得する新規の機械装置(新品)

※中小企業者:資本金1億円以下等、大企業の子会社除く

- 生産性を高める機械装置が対象

※既存の設備投資減税(生産性向上設備投資減税)の支援要件  
(①160万円以上、②生産性1%向上(10年以内に販売開始)、  
③最新モデル)から、中小企業への配慮から、③最新モデル要件を除外。

#### 【特例】

- 固定資産税の課税標準を3年間1/2に軽減

H28年度 H29年度 H30年度 H31年度 H32年度 H33年度



※例: 平成28年に取得した設備は、平成29年1月1日時点に所有する資産として申告され、  
平成29、30、31年度の3年間固定資産税を軽減。